

## 第四章 パラダイム・シフト

### 一 転機としての二〇〇九年

#### (1) 二〇〇九年の意味すること

世界は今二〇〇七年のパリバ・ショックを契機に、サブプライムローンの破綻が表面化してから大不況期に向かっている。二〇〇八年九月にはアメリカの誇るリーマン・ブラザーズが七〇〇〇億ドルを超えるデリバティブ・金融派生商品の取引残高を抱えたまま、六一三〇億ドルの負債総額で経営破綻したのが象徴的である。

「一九二九年の大恐慌以来の金融危機、一九七三年の石油ショック以来の経済不況に同時に襲われた地球」などと言われている。しかし現在進行しているのは国際的金融危機と云うより、国際的金融腐敗である。グローバル化という名の金融肥大化・マネーゲーム化と破綻であり、アメリカ主導の金融システムの崩壊である。

二〇〇八年末からの事態はブレトンウッズ体制と冷戦後秩序の大転換を、アメリカ一極支配の終焉と「力の論理」の破綻と「新自由主義」の敗北をも予告するものであった。と同時に多極化や相互依存の必要を強く迫

られることになるだろう。

世界金融危機に対する議論や見通しは盛んであるが、事態は一向に変わらないだけでなく袋小路の観を否めない。今一度、その推移をみきわめながら世界史的パラダイム転換の為の検討が必要である。

もしこの事態が大恐慌以来ならば、一九二九年一〇月二四日・暗黒の木曜日の株価は三八一ドルであり、それが元に戻るの、なんと一九五四年一月の三八二ドルである。実に二五年後の事であり、四半世紀を要している。しかも、第二次大戦をはさむ、人類の最大の悲惨な時期でもあったわけである。安易な意味で“大恐慌”以来云々は厳につつしまなければならぬ。

万が一にもあの最大の悲劇が起こらない様、アメリカ資本主義の限界と次の時代への推移とその適切な対応をみとけなければならない。

又、今回の事態が単なる循環的なものではないとしても、その要因や責任をタナあげして金融資本の必要だの、政策のミス等の次元ですまされるものではない。

その場合、一六世紀以来の資本主義の軌跡と終焉、あるいは近代・欧米文明との関連で把握することも勿論必要である。しかし今回の事態を引き起こし、世界中の多くの人々に多大な損害と惨状を与えた元凶である、マネー・国際金融マフィアの責任と罪を問う事の方が先ではないだろうか。

アメリカの最悪の選択でしかなかった、ブッシュの罪は云うまでもないが、彼も又、マネーとネオコンと原理主義におどらされていただけなのかもしれない。しかも、このマネー・マフィアは未だ健在であり、次なるチャンスとチェンジする世界をまちうけているとも考えられる。

誤解のない様に、これは一時云われた多国籍、あるいは超国籍企業、メジャー等ではなく、俗称「マネー」、はつきり云えばユダヤ系列になんらかの形で関係する金融マフィアが中心である。詳しくは、広瀬隆著『世界金融戦争』（日本放送出版協会、二〇〇二年）等参照。

二〇〇九年は、不思議な数の関連と一致によって、大きな転機の年として長く記憶されることになるのかもしれない。

最初に二〇年前の事態と比較すると、一九八七年のウォール街を震撼させたブラック・マンデーが引き金で世界は大きく激動を開始した。

そして一九八九年は戦後体制の終焉、冷戦体制の終わりを告げるベルリンの壁の崩壊である。同時にこの年は、次の時代を模索する東欧各地での改革や暴動がつつぎ、あの天安門事件が引き起こされ、中国でも改革が迫られる。日本では長かった昭和から平成への移行の年であった。この激動は一九九一年の二大大国と云われたソ連邦の解体と社会主義陣営の事実上の消滅によって一応の結着をみる。

この一九八九年については、先にも「世界秩序と新しい時代」でふれた様に、一〇〇年ごとの大転換の年であり、不思議な世紀間の節目を感じさせる年である。

ここで忘れてならないのは、この一九八九年は日本中がバブルの絶頂期であり、「平成」ブームと相まって世界の転機とはまったく無縁であった。しかし一点、新たな事態に対応すべく日本はオーストラリアと連携し、一九八九年APECの結成に主導的な役割を果たした事だけは外交不在の時だけに見落としてはならない。

世界と無関係に進んだ日本のバブルのツケがまわり、世界の大転機に気づくのは四年後の一九九五年であっ

た。

ポスト冷戦後、主導権を確立し八〇年代をのりきったアメリカは、パックス・アメリカーナ・パートIIとなり日本に対する新たな追従の強制が始まった。

云わば「第二の敗戦」である。時あたかも戦後体制刷新をかけた細川政権の政権投げ出しと政治の大迷走後の村山政権と云う最悪の選択の時期に重なった。更に悪いことは重なり阪神淡路の大震災と一連のオウム事件も相まって、日本は再び五〇年後の第二の敗戦を迎えることになった。

一九八七年の経済パニックが契機で一九八九年が激動の開始、そして一九九一年がその頂点、しかし日本では遅れて四年後の一九九五年がピークというパターンである。

二〇〇九年の詳しい検討の前に、二〇年前の一九八九〜九一〜九五年だけでなく、一〇年前の一九七九〜二〇〇一〜二〇〇五年も見ておこう。

一九九七年、タイのバット切り下げに端を発した通貨暴落はフィリピン、マレーシア、インドネシアに波及し、更には韓国、香港、シンガポールにまで影響し「アジア通貨危機」を引き起こした。株価暴落はニューヨーク、東京、ロンドンなどで大混乱に至った。これをきっかけに「奇跡」とまで称された東アジア経済の成長にストップがかかった。

一方、直接的ではないが、一九九九年には未だ不安定なコソボの暴動やイスラエルとPLOの分裂等の動乱やテロが二〇〇〇年へとつづく。

その延長線上、アメリカのブッシュの登場と、その登場を待つかの様な二〇〇一年、「9・11」であった。

ここでの詳述はさけるが、にわかに「復讐の最高司令官」となりこの時、世界からほとんどの理性・知性ある思考が消し去られた。

日本はここでも対岸の火事であったが、ここからアメリカの強引なグローバリズムと云う名の超帝国主義・軍事優先主義が始まった。そして四年後の二〇〇五年、奇しくも日本では「9・11」を迎える。

ポピュリズムならぬ日本的マスカラシー（デモクラシーではなくマス・大衆とマスコミの一体化を意味）に乗った世界の動向とは無関係の「郵政民営化」、いや特定企業による会社化、新自由主義なるものの導入の為の選挙であり圧勝であった。

ここから本格的、ポスト冷戦とは全く相反する更なるアメリカ追従と日本衰退が始まった。現在、その為による大きな負債と格差、ダメージを負っていることは云うまでもない。いずれにしても一九九七年が契機の一九九九年を終えての二〇〇一年であり、日本にとっては二〇〇五年であった。

考えてみると日本は九〇年代が「失われた一〇年」、見方によっては一九八五年のプラザ合意から「一五年」。アメリカとの関係によって失われた一〇年、一五年ではあるが、国際的視野もなく目先の利害だけで甘えた従属でもあった。云わば「拡大鎖国」と云っていいだろう。

従って、その後は「小泉改革」によって騙された五年であり、ポスト小泉は「政権交代」ではなく国民の信も問わないままの三代にわたる「政権後退」の三年である。

今や「混迷」が極限に達した末期状況とでも云えようか。

二二〇〇九年、大至急、国民の信を問う事と政権交代が課題である。と同時に世界の大転機への「第三の開国」

と平成維新の時を迎えている。

おそらくこれなくしては日本衰退のカウントダウンを意味するのではないだろうか。

二〇〇九年の動向は今後の事態を大きく左右するだけに、二〇一一年、場合によっては二〇一五年を見据えた再度の検討が必要である。

何故なら一連の金融システムの崩壊はマネーゲームや「新自由主義」だけでなく、ネオコンを含む、「力の論理」の敗退でもある。更にポスト冷戦秩序だけではなく、おそらく第二次大戦後のIMF・GATT(その後WTO)、戦後のアメリカ体制そのものの解体を意味しているからである。

時あたかも、アメリカのイラク戦争の失敗と重なりブッシュの退陣、オバマの登場と重なった。

## (2) 世界動向と二〇一一年

そこで世界的パラダイム転換を予測させる最近の新たないくつかの動向をみておこう。

第一は時同じくして二〇〇八年からはBRICsと呼ばれる国々の躍進が著しく世界のバランスは大きく変わった。

ソ連崩壊以来の低迷後、プーチンを中心に資源帝国として復興著しいロシアではグルジアへの侵攻や中央アジアへの再なる侵入が著しい。ソ連ならぬ大ロシアの構想の一環ともとれる拡大戦略である。

ムンバイでのテロを武力で鎮圧したインドは経済力を拡大しているだけでなく、パキスタンや周辺国への対決やその影響力を強めつつある。ここでも歴史上初めての大インドの可能性すら考えられる。